

資料2 提案書に関する評価項目一覧（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価					
		○50%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4	
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満	0点				
	○20%未満	-3点					
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					
		○150%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5	
		○120%以上150%未満	3点				
		○100%以上120%未満	0点				
	○100%未満	-3点					
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価						
	○赤字なし	3点		定量評価	様式6		
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価						
	○1億円以上	9点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー 計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式7		
	○5,000万円以上1億円未満	6点					
	○1,000万円以上5,000万円未満	3点					
	○0円以上1,000万円未満	0点					
	○営業キャッシュフローが0円未満、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-3点					
長期の資産と長期の負債のバランスを評価							
固定長期適合率の状況	○100%未満	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本+固定負債）×100	定量評価	様式8		
	○100%以上125%未満	2点					
	○125%以上150%未満	0点					
	○150%以上	-2点					
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価						
	○3倍未満	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高	定量評価	様式9		
	○3倍以上6倍未満	0点					
○6倍以上	-3点						
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価						
	○20%以上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100	定量評価	様式10		
	○5%以上20%未満	2点					
	○0%以上5%未満	0点					
○0%未満	-2点						
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価					
		○市内に本店あり	7点	※地理的範囲については、業務内容に応じ、発注者が適宜 変更できるものとする。 【変更例】 府内→北摂や北大阪に地理的範囲を変更等 ※十分な競争性を確保するため、業務内容に応じ適切な設 定を行うこと。	定量評価	様式11	
○市内に支店、営業所等あり	5点						
市への社会 貢献度	市との災害時応援協定等 の締結による地域貢献の 実績	○府内に本店、支店、営業所等あり	3点		定量評価	様式12	
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点				
事業者の実 績・能力	事業者の同種・類似業務 の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の 有無を評価					
		○協定締結あり	4点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事 業者の所属している団体が、市との協定等を締結してい るときも評価の対象とする。	定量評価	様式13	
		○協定締結なし	0点				
		事業者の同種・類似業務受託実績を評価					
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点				
○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	16点						
○類似業務の業務受託実績あり	12点						
○上記いずれも実績なし	0点						
配置予定従 事者の実 績・能力	配置予定従事者の保有する 資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価					
		○資格あり	4点	※「有効な国家資格等」の内容は、「給水装置工事主任技 術者」の資格を有する者を1名以上配置する場合に評価す る。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式14	
		○資格なし	0点				
	同種・類似業務の実績の有無を評価						
	配置予定従事者の業務実 績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	8点	※「同種業務」とは、「今回発注する業務とほぼ同じ内容 の業務」で、業務責任者への従事予定者が同種業務に1年 以上同等の責任者として従事した実績を評価 ※「類似業務」とは、「今回発注業務の一部（計量、徴収 等）業務と判断できる業務」で、配置予定従事者の5割以 上が半年以上同種・類似の業務に従事した実績を評価	定量評価	様式14	
		○同種業務に従事していた実績あり	6点				
○類似業務に従事していた実績あり		3点					
○同種・類似業務に従事した実績なし		0点					
配置予定従事者の業務内 容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価						
	○専門知識等あり	6点	※「専門知識等」とは、水道法及び下水道法令に基づく業 務に1年以上携わった経験がある場合 ※配置予定従事者の5割以上が「専門知識等」が「ある」 又は「なし」により評価	定量評価	様式14		
○専門知識等なし	0点						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式15	
		適切な履行確保のための 研修計画	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。			
履行体制	適切な履行確保のための 業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式16	
品質保証へ の取組	品質マネジメントに関する 取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価					
		○ISO9001の認証取得の有無	2点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHP を参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17	
苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分 担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価			

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
福祉への配慮	既雇用者に対する継続雇用	既に雇用されている従事者（当該業務で評価対象となった新規雇用予定者以外の者をいう。本項目において「既雇用者」という。）に対する継続雇用促進に対する提案を評価	3点	※既雇用者に対する継続雇用の意思を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式 1 8
男女協働参画の実現への取組	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価		※取得者率（％）＝雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前（過去3年間）の取得者率を評価する。	定量評価	様式 1 9
		○3%以上	4点			
		○2%以上3%未満	2点			
		○1%以上2%未満	1点			
		○1%未満	0点			
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の市の地域活動・文化活動への取組（参加）計画を評価	3点	※参加計画書等を提出	定性評価	様式 2 0
	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	3点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価	
	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度の有無を評価	4点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価	
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	5点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式 2 1
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	5点	※提案書を提出	定性評価	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	4点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	様式 2 2
	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	4点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式 2 3
	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	4点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。	定性評価	様式 2 4
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	6点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式 2 5
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価	6点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式 2 6
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	4点	※雇用計画書を提出	定性評価	様式 2 7
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	40点	※提案書により確認 ※各項目ごとに、評価基準を明確にしておくこと。 ※提案内容の履行を確保することは重要であるので、必ず、落札者の提案内容を契約書に記載し、その実施を確認すること。 【評価基準例】 ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・事業の難易度に基づいた提案となっているか。 ・偏った内容の提案になっていないか。 ・提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。 ・創造性又は新規性があり、技術的に優れているか。 ・実現可能性を具体的に説明しているか。等	定性評価	様式 2 8
総合計			200点			